

## 2016年・春闘賃上げ率の見通し

～3年連続のベア実施を予想。ただし伸び率は若干鈍化する可能性大～

発表日：2015年11月16日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528

### 要旨

- 2016年の春闘賃上げ率を2.30%と予測する（厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」ベース）。2014、2015年に続いての2%台の賃上げになるだろう。また、賃上げ分のうち、定期昇給部分を除くと0.5%程度となり、3年連続のベースアップが実現するとみられる。政府からの賃上げ要請が強まっており、企業もある程度の賃上げを受け入れるだろう。
- もっとも、賃上げ率は2015年の2.38%からはやや鈍化するとみられ、上昇率が加速するには至らない。  
①企業収益の伸びが鈍化していること、②景気の先行き不透明感が強いこと、③物価上昇率の鈍化、④組合側の賃上げ要求が昨年ややトーンダウンしていることなどが背景にある。賃上げを取り巻く経済環境は15年に比べて厳しい。政府による賃上げ要請という押し上げ材料があるため、明確な鈍化こそ避けられるものの、最終的には昨年を若干下回る程度の賃上げ率で着地する可能性が高いと予想する。

### ○ 3年連続のベア実施を予想

2016年の春闘賃上げ率を2.30%と予測する（厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」ベース）。2014、2015年に続いての2%台の賃上げになるだろう。また、賃上げ分のうち、定期昇給部分を除くと0.5%程度となり、3年連続のベースアップが実現するとみられる。

①企業収益が高水準を持続していること、②労働需給の引き締まった状況が続いていること、③政府からの賃上げ要請の強まりが背景にある。③について、政府は消費増税後の景気が思うように回復しない原因の一つとして賃上げが進んでいないことを強調しており、賃上げの実現に向けての動きを進めている。2013年から、政府・経営者・労働組合の代表者による政労使会議を政府は開催してきたが、今年から首相や経済閣僚と経済界が参加する「官民対話」を新たに創設し、企業に対して賃上げを求める姿勢を一段と強めている。企業としてもこうした強い要請を無視することは難しく、ある程度の賃上げを受け入れる可能性が高いと思われる。

### ○ 賃上げ率は前年からやや鈍化の可能性大

もっとも、賃上げ率は2015年の2.38%から若干鈍化するとみられ、上昇率が加速するには至らないだろう。賃上げ率が加速しない理由は以下の4つである。

#### (1) 企業収益の伸びは鈍化

企業収益は好調を持続していることに加え、労働需給も引き締まった状況が続いており、16年の春闘でもベースアップが実施される可能性が高い。もっとも、企業収益は過去最高水準を更新しているものの、経常利益の伸び率でみると、13年度が+28.4%、14年度が+5.9%、15年度が+3.3%と、13年度の大幅増益の後、

14、15年度は伸び率が一桁まで縮小している（日銀短観、全規模全産業ベース。15年度は9月調査時点の計画値）。15年度の利益計画が今後上方修正される可能性は残るが、14年度から大きく伸び率が高まることはないだろう。

また、足元の企業収益増加には、原油安や円安といった外生的な要因も大きく影響していることにも注意が必要だ。あくまで一時的な追い風による増益と企業がみなすのであれば、たとえ企業収益が好調だったとしても、それを固定費の増加に直結するベアの拡大にまわすことには慎重になるだろう。

## (2) 景気の先行き不透明感

15年4-6月期、7-9月期と2四半期連続でマイナス成長になるなど、15年度前半の国内景気は停滞感が強い状態が続いた。先行き景気の一段の悪化は避けられる可能性が高いものの、中国経済の行方や金融市場の動向、個人消費や設備投資などの国内需要の低迷など懸念材料は多い。春闘の交渉が本格化する16年2～3月の段階ではまだ景気の先行き不透明感が解消されている可能性は低く、企業は賃上げに慎重になりやすいだろう。

## (3) 物価の鈍化

エネルギー価格の下落を受けて物価は足元で鈍化しており、9月の消費者物価指数（コア）は前年比▲0.1%となっている。15年度平均でも、前年比+0.1%程度にとどまりそうだ（エコノミストのコンセンサス：+0.13%、日銀見通し：+0.1%）。14年度は消費税を含むベースで+2.8%、消費税要因を除いたベースで+0.8%であり、15年度は物価上昇率が明確に鈍化することになる。

エネルギー要因を除けば物価は上昇しているとの声もあるが、通常、春闘において交渉材料となるのは全体の物価である。物価動向は16年の賃上げ率を昨年対比で抑制する要因になるだろう。

## (4) 組合側のスタンス

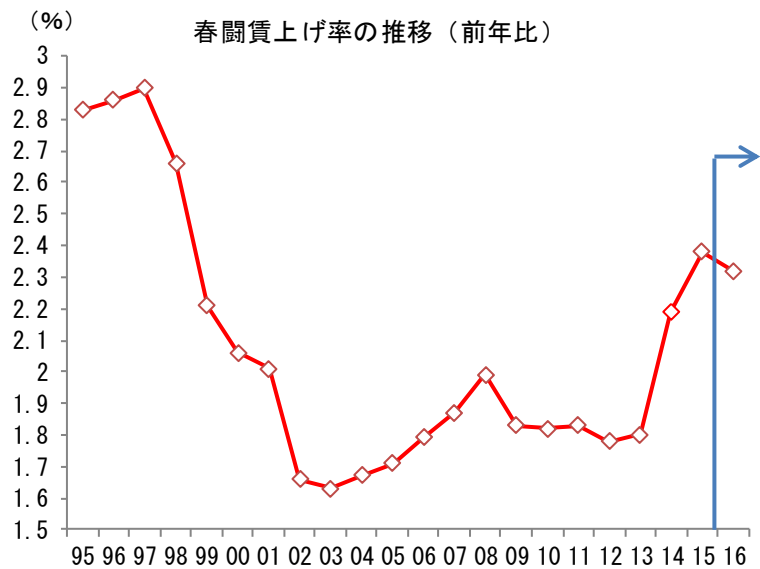
連合は10月22日に、2016年の春闘で「2%程度を基準」としたベースアップを求める基本構想を発表した。15年の要求が「2%以上」だったことを考えると、微妙にトーンダウンしているようにも見える。少なくとも、組合側からの賃上げ要求が15年春闘と比べて一段と強まっているわけではない。賃上げ率の加速が見込めるような経済環境ではないとの判断が働いたののだろう。

以上の通り、政府からの賃上げ要請という押し上げ圧力はあるものの、こうした(1)～(4)の経済情勢を踏まえると、2016年の春闘において賃上げ率が2015年と比べて高まることは難しい。押し上げ、押し下げ双方の要因の綱引きの結果、最終的には昨年を若干下回る程度の賃上げ率で着地する可能性が高いと予想する（2015年：+2.38% → 2016年：+2.30%予想）。

## ○ 日銀にとっては期待外れの結果に終わる可能性大

3年連続のベースアップが実現することで、2016年度の所定内給与も増加が見込まれる。もっとも、賃上げ率自体は2015年から若干鈍化するとみられ、所定内給与の伸びが加速するには至らないだろう。

日銀は最近、賃上げの重要性をこれまで以上に強調しており、展望レポートでも賃金に関する記述が増えている。これまでの「物価の基調の改善」や「着実な景気回復」、「マクロ的な需給バランスの改善」などを背景に2016年の春闘で賃上げ率が拡大し、それが物価を押し上げることを期待しているようだ。その意味において、もし筆者の予想通り春闘賃上げ率が高まらないとなれば、日銀にとって大きな痛手だろう。賃上げから物価上昇への好循環の実現への道のりは険しい。



(出所)厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

(注)直近の2016年度は第一生命経済研究所による予測値